

鎌ヶ谷市政策評価表

政策の名称	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります		
基本目標	1「健康で生きがいのある福祉・学習都市」をめざして	政策担当マネージャー	健康福祉部長
重点政策該当有無	○重点政策	マネージャー氏名	望月 忠

I 改革・改善内容(=政策をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	高齢者、障がい者を地域で支え合いながら、そして、子どもが健やかに育つまちとしていくため、地域福祉活動、健康づくり事業、介護予防事業や子育て支援事業などを推進してまいります。また、鎌ヶ谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略による施策に取り組み、基本目標にある地域づくりを進めていきます。	③改革・改善内容	1 少子高齢化、地域の福祉力の減少など社会構造の変化に対応した、地域づくりや地域包括ケアシステムの構築に取り組んでいきます。 2 子育て支援については、第2期子ども子育て支援事業計画を策定し、保育園や放課後児童クラブなどの待機児童対策などの施策に取り組みます。 3 自らの健康に関心をもち、生活習慣病予防や介護予防事業への参加など健康寿命の延伸に取り組めます。
②①に基づく取り組み結果	1 地域福祉計画に位置付けた事業の点検評価を行い地域での支え合いなどの事業に取り組みました。 2 子育て支援では、保育園、放課後児童クラブ等の整備を進め待機児童の解消に努めました。 3 介護予防事業では、新たに柔体操を始め、自立した生活の継続を目指しました。		

II 政策の目的・概要

①目的	対象	すべての市民	意図(対象をどうするのか)	すべての市民が健康で明るく、助け合いながら安心して暮らせるようにします。
②政策の概要	すべての市民がいつまでも明るく健康で暮らせるように、地域で支え合う福祉社会を形成し、いきいきとした高齢社会の形成、健やかに子どもが育つ児童福祉を推進し、安心して暮らせる社会保障を充実し、健康を支える保健医療の充実などの施策を行い、健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります。			
③環境分析(状況変化や今後の見込み・市民意向など)	平成32年度まで人口は増加傾向にあるものの、少子化、高齢化が進んでいくことから、高齢者福祉、障がい者福祉、児童福祉などの推進や保健医療の充実など福祉の充実が求められています。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成28～29年度の施策の成果	ボランティア登録団体会員数は減少傾向にありますが、保育所の待機児童は27年度から解消され、平均寿命も延伸傾向にあります。								
②施策成果指標	指標名称		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	目標値(32年度)	
	1	福祉環境満足度(市民意識調査) ※25年度=15.2%	%	-	-	-	-	14.0	
	2	ボランティア登録団体会員数	人	1,317	1,226	1,201	1,166	1,600	
	3	65歳以上要介護認定率	%	13.7	13.7	13.7	14.4	15.5	
	4	趣味や習い事などをしている高齢者の割合(高齢者アンケート)	%	-	-	73.2	-	増加	
	5	合計特殊出生率	人	1.33	1.33	1.28	1.28	1.34	
	6	保育所待機児童数	人	12	0	0	0	0	
	7	就学前人口に対する保育所入所率	%	18.6	22.4	25.2	26.6	18.0	
	8	障がい者手帳所持者のうち施設入所者を除いた割合	%	98.9	98.7	98.7	99	98.7	
	9	訪問系サービス利用者数	人	135	151	139	121	110	
	10	日中系サービス利用者数	人	266	441	390	367	390	
	11	平均寿命(男) ※22年度=80.0歳	歳	-	80.9	-	-	延伸	
	12	平均寿命(女) ※22年度=86.9歳	歳	-	87.2	-	-	延伸	
	13	自分の健康に満足している率(市民健康意識調査)	%	55.4	-	-	-	55	
14	乳児死亡率(出生千対)	人	1.2	0	2.6	0	減少		
③政策の事業費	平成28年度決算	平成29年度決算	市民一人あたり事業費(29年度決算)		平成30年度予算				
事業費(千円)	34,088,703	33,597,732	308		29,581,640				

IV 評価・検討

①課題	少子高齢化が進行する中で、社会福祉、障がい福祉、介護高齢者福祉、子育て支援、医療健康増進などの事業費は扶助費を中心に増加傾向にあり、事業実施の財源の確保が課題となっています。また、公的な福祉サービスだけでなく、地域福祉の担い手としての地域との連携協力体制の整備を進めていくことが求められています。		
②総合評価	3一部未達成	③総合評価の理由	待機児童の解消の継続、65歳以上要介護認定率の増加が抑えられたこと、障がいサービスの利用の向上など達成された目標がありますが、ボランティア登録団体会員数、合計特殊出生率など未達成の目標もあり、今後も各目標の達成に向け取り組んでいきます。

V 今後の方向性

①成果の方向性	↑向上	②コストの方向性	↑増加
③特に重点化する施策	3 健やかに子どもが育つ児童福祉の推進		
④上記方向性の説明	少子高齢化が進む中、市民が健康で暮らせる社会を実現するために、福祉制度や国民健康保険、介護保険などの社会保障制度を維持することが必要であり、コストも増加が見込まれます。また、地域共生社会の実現に向け、地域との連携協力体制の整備を進めることなど地域福祉の推進に取り組んでいく必要があります。		